

# 環境課題の整理

## 1. 脱炭素

- 市域における温室効果ガス排出量は減少傾向で推移していますが、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー対策のさらなる推進や再生可能エネルギーの導入拡大を図っていく必要があります。
- 本市の事務事業に係る温室効果ガス排出量は減少傾向で推移していますが、公共施設におけるエネルギー消費量のさらなる削減に向けて、率的に取り組んでいく必要があります。
- 家庭や事業所で取り組みやすい省エネ行動等のソフト面の対策については実行度が比較的高くなっていますが、再生可能エネルギー設備の導入など、費用面の負担が大きいハード面の対策は実行度が低くなっています。また、「環境保全に取り組むための公的融資や補助制度の充実」を期待する事業者の割合は高くなっていることから、補助制度の創設や活用できる補助制度等について情報発信を行うなど、支援体制の強化を図っていく必要があります。
- 市民・中学生の「自然災害に対する安全性の高さ」に対する満足度はともに低くなっています。再生可能エネルギーの導入拡大は、地球温暖化対策だけではなく、電力の分散化による災害時のレジリエンス強化に資するものであるため、防災拠点や避難所に再生可能エネルギーや蓄電池を活用した自立・分散型電源を率的に導入するとともに、家庭や事業所への波及を図っていく必要があります。
- 市内で民間事業者が行っている木質バイオマス発電事業の継続を図るため、森林組合や関連事業者と連携し、未利用材等の燃料が安定供給できる体制づくりを推進していく必要があります。
- 市民・中学生の「道路交通や公共交通機関の便利さ」に対する満足度はともに低くなっていると同時に、「公共交通機関（アコバスなど）の利便性向上・利用促進」を期待する市民の割合は最も高くなっています。公共交通機関については、高齢者の免許返納後の移動手段として、より広域的な移動需要への対応が必要となるため、利便性の向上を図ることで、持続可能な公共交通体系の構築を目指していく必要があります。
- 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策に加えて、集中豪雨の頻度・強度の増加、熱中症リスクの増加など、地球温暖化の進行がもたらす気候変動影響に備える適応策を検討していく必要があります。



## 2. 自然共生

- 市民・中学生の「生物多様性」の認知度はともに低くなっています。また、市民・事業者の「生物多様性の保全や持続可能な利用につながる活動」への取組意向は比較的高くなっていることから、希少野生動植物の生息・生育状況の現状把握や情報発信を行い、保全活動の推進を図っていく必要があります。
- 市内では特定外来生物の生息・生育が確認されていることから、その特徴や駆除方法について情報発信を行うことで、被害の拡大防止に努めていく必要があります。また、兵庫県や周辺自治体と連携して、新たな特定外来生物の侵入防止に努めていく必要があります。
- 市内の有害鳥獣による農林業被害額は減少傾向で推移しているものの、「有害鳥獣による農作物被害の防止対策」の推進を期待する市民の割合は高くなっています。そのため、防護柵の設置や捕獲活動の推進など、被害のさらなる縮小に努めていく必要があります。
- 市民・中学生の「自然の豊かさ」に対する満足度はともに高くなっています。本市の約84%を占める森林の適正管理や担い手の確保を行うことで、水源かん養機能、生物多様性保全機能、地球環境保全機能、土砂災害防止機能など、森林が有する多面的機能の維持・発揮を図っていく必要があります。
- 総農家数は減少傾向で推移していることから、新規就農者の確保や環境保全型農業の促進などによって、地域農業の維持・発展を図っていく必要があります。
- 経営耕地面積は減少傾向で推移していることから、耕作放棄地の発生防止・解消を図っていく必要があります。



### 3. 資源循環

- ゴミ排出量は概ね横ばいで推移している一方で、1人1日当たりの生活系ゴミ排出量は増加傾向で推移しています。市民の「食品ロスの削減」や「生ごみの水切り」などの実行度は高くなっていますが、今後も3Rのうち優先されるべきごみの発生抑制（リデュース）と再使用（リユース）に重点を置いた取組により、さらなるゴミ減量につなげていく必要があります。
- 市民の「資源物の分別排出」の実行度は高くなっていますが、リサイクル率は概ね横ばいで推移しています。そのため、ごみの分別方法やごみ出しルール等の浸透・定着を図ることによって、燃やすごみに含まれている資源物のさらなる分別の徹底を促していく必要があります。
- 市民の「使い捨てプラスチック製品の使用削減」の実行度は低くなっているため、プラスチックごみの削減や使い捨てプラスチック製品を使用しないライフスタイルへの転換を図っていく必要があります。
- 資源集団回収量は減少傾向で推移しているものの、市民・中学生の「地域におけるリサイクル活動」への参加意向はともに高くなっています。そのため、回収団体への助成金の交付を継続するとともに、活動の活性化を図っていく必要があります。
- 市民・中学生の「まちの清潔さ」に対する重要度はともに最も高くなっているとともに、「ごみのポイ捨てや不法投棄の防止対策」の推進を期待する市民の割合は高くなっています。そのため、地域における環境美化活動を促進し、ごみの不法投棄やポイ捨てをしにくい環境づくりを推進するとともに、市民のマナーやモラルの向上に向けた意識啓発を図っていく必要があります。
- 大規模災害の発生に備えて、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理する体制づくりを推進していく必要があります。



## 4. 健全・快適

- 本市の将来像として「空気や水がきれいなまち」を望む中学生の割合は最も高くなっていることから、兵庫県と連携したモニタリング調査を継続し、健全な生活環境の維持に努めていく必要があります。
- 市内の河川水質は環境基準を達成する良好な状態が維持されていますが、兵庫県と連携して、工場・事業場に対する規制基準の遵守に向けた指導を継続的に行っていく必要があります。
- 市内には多くの重要な文化財や優れた景観資源等が存在することから、適正な保全・管理及び活用を推進するとともに、市内外にその価値や魅力について情報発信を行っていく必要があります。
- 空き家率は増加傾向で推移しているとともに、「空き家や空き地の適正管理」の推進を期待する市民の割合は高くなっていることから、防災・衛生・景観などに悪影響を及ぼすおそれがある空き家や空き地の発生抑制や適正管理を促進するとともに、空き家バンク等の各種制度による利活用の拡大を図っていく必要があります。



## 5. 共創力

- 環境学習会の開催回数は増加傾向で推移していますが、市民・中学生の「環境教育・環境学習の機会の多さ」に対する満足度・重要度はともに低くなっていることから、次世代を担う子どもたちをはじめとする幅広い世代を対象として、地域の豊かな自然を生きた教材として活用したグリーン・ツーリズムなど、魅力ある環境教育の推進を図っていく必要があります。
- 市民・中学生の「環境に関する情報の入手しやすさ」に対する満足度・重要度はともに低くなっています。また、「市内の環境の現状に関する情報提供」を期待する事業者の割合は最も高くなっていることから、広報誌・SNSなど、各種情報発信媒体を活用して、役立つ・分かりやすい環境情報を発信していく必要があります。
- 地域の環境保全活動や環境学習などへの参加意向を持っている市民・中学生の割合は比較的高くなっていることから、様々な機会を捉えて、参加する契機の創出や情報発信を行っていく必要があります。
- 市民・事業者の「第3次朝来市環境基本計画」の認知度はともに低くなっています。市民一人ひとりが環境基本計画を知り、趣旨や内容を理解することが、環境保全に向けた取組の第一歩として必要不可欠であることから、次期計画の策定を契機とした積極的な情報発信を行い、環境保全に関する理解促進や環境意識の向上を図っていく必要があります。

